



平成 27 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社カカコム
代 表 者 名 代表取締役社長 田中 実
(コード番号：2371 東証第一部)
問 い 合 せ 先 専務執行役員管理本部長 作田 一郎
T E L 03-5725-4554

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 13 日開催の取締役会において、株式会社ゼンリン（本社：福岡県北九州市小倉北区、代表取締役社長：高山 善司、以下「ゼンリン」といいます。）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 27 年 5 月 29 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 154,200 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 1,945 円
(4) 調 達 資 金 の 額	金 299,919,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による
(6) 処 分 予 定 先	株式会社ゼンリン
(7)	前各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としておりません。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミで探せるグルメサイト『食べログ』など、生活者の購買活動にもっとも近いインターネットサービスを提供してきました。

ゼンリンは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」という企業理念のもと、昭和 36 年の設立以降、住宅地図をはじめ、カーナビゲーションシステムで使われる地図データなど、様々な商品やサービスを通して人びとの生活を支えてきました。

当社とゼンリンは、両社の掲げる企業理念に共通点を見出し、両社の保有する良質な拠点情報、店舗情報、地図データ、その他関連するコンテンツ等の経営資源を融合することにより、消費者の生活に役立つ新たな事業を創造できると考え、協議を重ねてまいりました。その協議の結果、「位置/場所情報×商品・サービス」領域で業務提携を行うことに合意いたしました。

今後、両社の知見を生かしたサービスを開発し、世の中に広めていくには一定の期間が必要と考えられ、中長期にわたって業務提携を確実に推進していくに当たっては、安定した信頼関係の構築が必要となります。そのため、両社が互いに株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断から、平成 27 年 5 月 13 日、ゼンリンとの間で、業務及び資本の提携に関する契約を締結いたしました。当社とゼンリンは、両社の経営資源を組み合わせ、消費者の生活に役立つサービスの提供を行うことが、両社の企業価値の向上に資するも

のと考えております。

当該資本提携の具体的な内容として、当社が保有する自己株式 154,200 株（発行済株式総数の 0.07%、総額 299,919,000 円）を第三者割当の方法によりゼンリンが取得いたします。同時に、ゼンリンが保有する自己株式 183,300 株（発行済株式総数の 0.48%、総額 299,878,800 円）を第三者割当の方法により当社が取得いたします。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,919,000 円
② 発行諸費用の概算額	1,250,000 円
③ 差引手取概算額	298,669,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、弁護士費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用等）の概算であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

前記差引手取概算額 298,669,000 円は、ゼンリンとの間の資本提携に伴う同社普通株式（自己株式）の取得に全額を充当いたします。支出予定時期は、平成 27 年 5 月 29 日であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金の使途であるゼンリンの普通株式（自己株式）の取得は、同社との業務資本提携（以下「本業務資本提携」という。）の一環として、両社が相互に株式を保有し、両社の信頼関係を強固にすることで、本業務資本提携の効果を確実に実現することを目的としております。当社といたしましては、本業務資本提携は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の使途に合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

処分価額の決定に際しては、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成27年5月12日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値（1,945円）といたしました。

なお、当該価額は株式会社東京証券取引所における当社株式の上記取締役会決議前1ヶ月間（平成27年4月13日から平成27年5月12日）における終値平均である1,945円（円未満切り捨て）に対しては0.0%（小数第2位以下を四捨五入）のプレミアム、決議前3ヶ月間（平成27年2月13日から平成27年5月12日）における終値平均である1,949円（円未満切り捨て）に対しては0.2%（小数第2位以下を四捨五入）のディスカウント、決議前6ヶ月間（平成26年11月13日から平成27年5月12日）における終値平均である1,847円（円未満切り捨て）に対しては5.3%（小数第2位以下を四捨五入）のプレミアムとなります。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、かつ直近で株価を大きく左右する事実が発生等していない状況において、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価格を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、取締役会に出席した全監査役（監査役3名中2名出席。うち、1名は社外監査役）は、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、154,200株（議決権数1,542個）であり、これは、平成27年3月31日現在の当社発行済株式総数221,773,700株の0.07%（平成27年3月31日現在の総議決権数2,200,995個の0.07%）の割合に相当し、これにより1株あたりの株式価値の希薄化が生じます。

しかしながら、当社とゼンリンが資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①	名 称	株式会社ゼンリン		
②	所 在 地	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長：高山 善司		
④	事 業 内 容	『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供		
⑤	資 本 金	65億5,764万円		
⑥	設 立 年 月 日	昭和36年4月19日		
⑦	発 行 済 株 式 総 数	38,200,910株		
⑧	決 算 期	3月31日		
⑨	従 業 員 数	2,994名（連結）		
⑩	主 要 取 引 先	株式会社NTTドコモ、株式会社トヨタマップマスター、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、クラリオン株式会社		
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社北九州銀行、株式会社十八銀行		
⑫	大株主及び持株比率	有限会社サンワ	9.19%	
		トヨタ自動車株式会社	7.45%	
		ゼンリン従業員持株会	5.03%	
		株式会社西日本シティ銀行	4.71%	
		ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー	3.61%	
		ジャスデツク レンディング アカウント		
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.52%	
		大迫ホールディングス株式会社	3.30%	
		大迫 キミ子	2.35%	
株式会社福岡銀行	1.81%			
日本生命保険相互会社	1.77%			
⑬	当 社 と の 関 係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円 特記項目を除く。）		
	決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	連 結 純 資 産	37,663	37,939	41,963
	連 結 総 資 産	56,376	57,989	61,322
	1株当たり連結純資産（円）	984.91	992.03	1,094.70
	連 結 売 上 高	54,991	53,589	52,286

連 結 営 業 利 益	5,585	3,180	2,389
連 結 経 常 利 益	5,076	3,663	2,751
連 結 当 期 純 利 益	1,835	1,272	1,464
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	49.93	34.77	40.61
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	30.00	30.00	31.00

なお、処分予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、その社会的信用性は高く、割当予定先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：平成 27 年 4 月 1 日）において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる態度で臨むという考え方と、その整備状況について確認しており、割当予定先グループ及びその役員、従業員が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 本自己株式処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、本日付で処分予定先と締結した業務及び資本の提携に関する契約書を締結するにあたり、本自己株式処分による株式の取得は、当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が処分期日（平成 27 年 5 月 29 日）から 2 年以内において本自己株式処分により取得した当社株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称、住所及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に対して書面にて報告すること、当社が当該報告書に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、当社は、割当予定先から確約書を受領する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先の第 55 期第 3 四半期報告書（平成 27 年 2 月 2 日提出）における連結貸借対照表の現金及び預金の状況等により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。

7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

自己株式処分前（平成27年3月31日現在）		自己株式処分後	
株式会社デジタルガレージ	20.15%	株式会社デジタルガレージ	20.15%
株式会社電通	15.79%	株式会社電通	15.79%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6.10%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.51%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	3.19%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	3.19%
サジャツプ	2.02%	サジャツプ	2.02%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	1.82%	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	1.82%
バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイテイ ジャスデツク オムニバス ツー	1.39%	バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイテイ ジャスデツク オムニバス ツー	1.39%
ジャパン リ フイデリテイ	1.28%	ジャパン リ フイデリテイ	1.28%

ジェーピー モルガン チェース バンク 385047	1.00%	ジェーピー モルガン チェース バンク 385047	1.00%
-------------------------------	-------	-------------------------------	-------

(注) 1. 平成27年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記のほか、平成27年3月31日現在で自己株式1,660,725株があり、当該割当後は1,506,525株となります。

3. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では当社の業績に与える影響は軽微であります。また、本業務資本提携が当社の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

(千円)

決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連 結 売 上 高	23,276,846	29,814,010	35,787,083
連 結 営 業 利 益	11,616,402	14,680,757	16,808,789
連 結 経 常 利 益	11,611,977	14,774,198	17,167,742
連 結 当 期 純 利 益	7,090,322	9,066,075	10,890,240
1株当たり連結当期純利益(円)	31.13	40.46	49.19
1株当たり配当金(円)	35.00	12.50	16.00
1株当たり連結純資産(円)	84.19	115.89	119.06

(注) 平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(平成27年5月12日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	221,773,700株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,127,200株	0.51%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	下限行使価額はありません。	下限行使価額はありません。
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	上限行使価額はありません。	上限行使価額はありません。

(3) 最近の株価

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	2,165円 ※541円	2,302円 ※1,151円	※1,707円
高 値	2,478円 ※1,239円	※2,354円	※2,093円

安 値	2,138 円 ※535 円	2,103 円 ※1,052 円	※1,355 円
終 値	2,316 円 ※1,158 円	※1,679 円	※1,998 円

(注) ※は株式分割による権利落後の株価であります。

② 最近 6 カ月の状況

	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
始 値	1,560 円	1,827 円	1,735 円	1,650 円	1,999 円	1,958 円
高 値	1,824 円	1,914 円	1,767 円	1,990 円	2,093 円	2,036 円
安 値	1,457 円	1,716 円	1,580 円	1,634 円	1,895 円	1,846 円
終 値	1,813 円	1,741 円	1,679 円	1,984 円	1,998 円	1,859 円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成 27 年 5 月 12 日
始 値	2,015 円
高 値	2,015 円
安 値	1,926 円
終 値	1,945 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 本自己株式処分要領

- (1) 処分株式の種類及び数 普通株式株 154,200 株
- (2) 処分価額 1 株につき 1,945 円
- (3) 処分価額の総額 299,919,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 処分期日 平成 27 年 5 月 29 日
- (6) 処分予定先 株式会社ゼンリン
- (7) 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

以 上